

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、感染症の影響により、弱まっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	2年度は減少見込み	3年度は増加見込み	➡
観光	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている	感染症の影響により、弱まっている	➡
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	➡
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかに なっている」

スーパー販売は、主力の食料品が堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響がみられるものの、総菜や冷凍食品が好調に推移するなど、持ち直しつつある。乗用車販売は、納期が長期化しており、足踏みの状況にある。ドラッグストア販売は、予防商品が堅調であるものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、生活家電や携帯電話などが堅調に推移しており、持ち直している。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品などが堅調に推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド消費剥落の長期化や感染症による外出自粛傾向などにより、弱含んでいる。

このように、個人消費は全体として、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 外食機会の減少により、国産肉などの需要が高まる一方、感染症の長期化に伴う所得の減少からか、安価な商品にも需要が出ている。消費行動が二極化しているのかもしれない。(スーパー)
- 総菜は前年同期と比較しても好調に推移している。コロナ禍の長期化や自粛疲れにより、調理の回数を減らしたり、感染防止策を講じたうえで都度買い物に出かけるようになるなど、行動が変化しているのではないか。(コンビニエンスストア)
- 半導体の不足が深刻化していて、人気の車種だと受注から納車まで5-6ヶ月はかかっており、今注文を受けたら納車は来年1月になる。(乗用車販売店)
- 緊急事態宣言後2週間程度は食料品などが明確に伸びたものの、徐々に落ち着いてきた。前年と比較し備蓄的な消費行動が少なく、コロナ禍におけるまとめ買い傾向が継続しているような状況である。(ドラッグストア)
- 携帯電話の新料金プラン発表後、機種変更が好調となっている。(家電量販店)
- ワクチン接種の進展による回復を期待していたが、緊急事態宣言解除後も想定より戻りが悪い。接種の進んでいる高齢者層に関しても、多少の動きはあるのだと思うが、目立って回復している状況ではない。(百貨店)
- 飲食サービスは、感染状況の悪化や時短営業等により、他のテナントと比較しても特に厳しい状況。当施設全体への来店客数が回復するにつれ、徐々に回復するものとみている。(不動産業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産活動は、感染症の影響により「食料品」などが減少しているものの、「化学・石油石炭製品」や「電気機械」などで増加しており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- EV関連の需要が旺盛。国内向け・海外向けともに需要が拡大しており、今後も生産拡大の見込み。(電気機械)
- 本州向けの住宅用受注が順調に推移しており、フル操業で生産している状況にある。(木材・木製品)
- 感染症の影響により飲食店向けの製品が不調であることに加え、不漁による仕入価格の上昇により生産量を抑えている。(食料品)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は上昇しているものの、完全失業率は前年を上回って推移しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 運輸業や医療・福祉業、建設業など多くの業種において人手不足の状態が続いていることや、感染症の影響から回復の動きがみられることから、新規求人数は前年を上回る見通し。(公的機関)
- 雇用保険受給期間の延長による就職活動の長期化により、有効求職者数は12カ月連続で前年を上回っている。事業主都合による離職は減少していることから、新規求職者登録の動きは少し収まっていると考えられる。無業者の登録は増加しており、前年の外出自粛の影響が考えられる。(公的機関)
- 繁忙期である夏期に、感染者数が落ち着いて来店客数が増加した場合に、現状の人数では足りないことが想定されるため、ある程度先を見越してスタッフを確保しなければならない。(飲食業)

■ **設備投資** 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 3年度の設備投資額は、前年度に実施した工場建設投資の反動で減少している。取引先の研究開発が停滞しており、新製品の受注が見込めないことから新規設備の導入を予定しておらず、既存設備の維持更新が中心となる。(輸送用機械器具)
- 3年度は、食品加工や店舗への配送を行う物流施設を竣工し、稼働する。また、新しい生活様式を踏まえ、昨年延期した店舗活性化投資も含めて積極的に行うことから、設備投資額が増加する。(小売業)

■ **観光** 「感染症の影響により、弱まっている」

- 観光は、感染症の影響に伴う旅行自粛や入国制限などにより、厳しい状況にあるなか、弱まっている。

- まん延防止等重点措置が解除されたが、前年にあったG・O・T・Oトラベルなどの全国・全道的な旅行支援事業が中止となっているため、厳しい状況が続く見込み。(旅行業)
- 当面の間、低迷することが予想される。前年5月の緊急事態宣言解除後、人の移動の解禁や旅行支援事業の実施後に感染が再拡大したことを踏まえると、前年ほど活発な動きはみられないのではないか。(公共施設)
- 7月も予約状況は低調で、団体客は足下まで動きがない。ワクチン接種が進んでいる高齢者についても、宿泊、レストランなど全体を通してまだ動きはみられない。オリンピック開催も一部で無観客試合が決定されるなど厳しい状況に変わりはない。(宿泊業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字縮小となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(3年4-6月期)でみると、企業の景況判断BSI(全産業)は、「下降」超となっている。
なお、先行きは、3年7-9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「緩やかに持ち直しつつある」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っていることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- コロナ禍にあっても住宅需要は堅調で、来客数は増加傾向にある。ステイホーム期間中に資料を請求するなど住宅取得を検討していたお客様が本格的に動き出していると思われる。(建設業)
- 個人が投資物件としていた木造アパートは依然として厳しいものの、資金に余裕のある法人による賃貸マンション投資が伸びており、貸家の着工件数は底を打ったとみている。(専門調査機関)
- いわゆるウッドショックの影響で国産材価格が上昇しており、今後、販売価格に転嫁することになれば受注減につながりかねず注視している。(建設業)

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第1四半期は、北海道、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」